

サステナビリティ

帝人グループ地球環境方針

帝人グループ地球環境方針

帝人グループは、健やかな地球環境を守り、育むことが、私たちの目指すHealthy Planetの基盤であると考え、事業活動に関連する地球環境課題に対する私たちの姿勢を示すものとして、「帝人グループ地球環境方針」をここに定めます。

1. 基本的な考え方

私たちは、環境関連法規、国際規範、当社が合意した協定等の遵守はもとより、事業活動に伴う環境へのネガティブな影響の低減に努め、地球環境保全を推進することで、事業活動の効率性とレジリエンスの向上を目指します。また、地球環境に関わる課題を事業機会と捉え、グループの技術と人財を活かしたソリューションの提供を通じて、地球環境にポジティブな影響をもたらすことを目指します。

2. 事業活動に関連する地球環境課題

私たちは、事業活動が自然資本に依存し、生物多様性に関わることを認識しています。地球環境課題への取り組みが自然資本と生物多様性の保全につながることを理解し、以下課題への対応を推進します。

(1) 気候変動

私たちは、事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）の排出削減に努め、2050年までに自社グループGHG排出ネット・ゼロを目指します。また、気候変動の緩和に資するソリューションを通じてGHG排出削減に貢献するとともに、気候変動に適応するためのソリューションを提供します。

(2) 資源活用

私たちは、事業活動における資源・エネルギーの有効活用に努め、廃棄物の削減と資源としての有効活用を推進します。また、バリューチェーンの各段階において、さまざまなパートナーと連携し、資源循環に資する製品設計・開発・供給や技術開発等を推進することで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

(3) 汚染

私たちは、大気・水・海洋・土壌の汚染防止に向け、汚染物質や有害物質の排出削減に努めます。

(4) 水資源

私たちは、地域の水リスクや状況に配慮した水資源の責任ある利用に努めます。

3. 適用範囲

私たちは、私たちが行うすべての事業活動、事業を展開する地域、そして上下流を含むバリューチェーンにおいて、本方針に沿った取り組みを推進します。

マネジメント体制

4.

私たちは、事業に関連する環境リスクを認識し、環境マネジメントシステムを含む適切な管理体制を構築します。また、地球環境課題に関する指標と目標を設定し、定期的なモニタリングを通じて、その達成およびパフォーマンスの継続的な改善を目指します。本方針の実施責任者として、サステナビリティを管掌する最高職務責任者を定めています。

5. 社員教育・環境意識向上

私たちは、グループ全ての役員、従業員に対して環境に関する教育と意識向上を推進します。

6. 情報開示・ステークホルダーエンゲージメント

私たちは、各種報告書やウェブサイト等を通じて、地球環境課題に関する取り組みや進捗状況を、定期的に開示します。さらに、事業に関わる多様なステークホルダーとの建設的な対話を重ね、必要な教育や能力開発を推進するとともに、地域社会の活動にも積極的に参加します。また、サプライヤーやビジネスパートナーを含むすべてのステークホルダーに対し、本方針の理解と支持を期待し、本方針が尊重されるよう継続的に働きかけます。

（2026年3月 グループ経営戦略会議において制定）

環境マネジメントシステム認証取得状況

帝人グループは、「ESHマネジメントシステム構築基準」を定め、環境に及ぼす影響レベルに応じ、環境マネジメントに関する国際規格ISO14001の認証取得を進めています。

国内（19社、38部署）

帝人	松山、岩国、揖斐川、複合材料技術開発センター、三島、三原生産部、プラスチックテクニカルセンター
広島プラスチック	本社
テイヨー	本社
帝人コードレ	島根
ユニセル	本社
帝人フロンティアニッティング	小松、加賀、柴山、串
フロンティアテックス	本社
帝人デディ	本社
帝人フロンティア	大阪、東京、名古屋、松山
帝人フロンティアクオーレ	大阪、名古屋、東京
帝健	大阪、東京
帝人アクシア	東京、大阪
帝人リジェネット	岩国
帝人メディカルテクノロジー	岩国
帝人ファーマ	東京研究センター、在宅医療技術サービスセンター、岩国
帝人エコ・サイエンス	松山
帝人興産	松山
東邦化工建設	徳島、三島
東邦機械工業	本社

海外（19社、26部署）

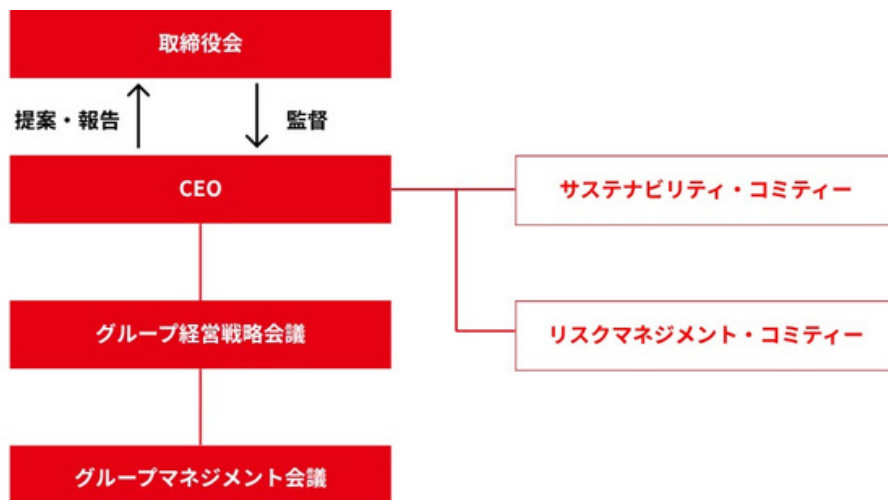
オランダ	Teijin Aramid	Delfzijl、Arnhem、Emmen
アメリカ	Teijin Carbon America	Rockwood、Greenwood
中国	南通帝人	Nantong
	帝人汽車用布加工（南通）	Nantong
	帝人化成複合塑料（上海）	Shanghai
	Teijin Polycarbonate China	Jiaxing
	N.I. TEIJIN AIRBAG FABRIC (NANTONG)	Nantong
タイ	Teijin Polyester (Thailand)	Pathum Thani
	Teijin (Thailand)	Ayutthaya
	Thai Namsiri Intertex	Weaving：Chacheongsao、Dyeing：Samutprakarn
	Teijin Cord (Thailand)	Ayutthaya
	Teijin Corporation (Thailand)	Ayutthaya
	Teijin FRA Tire Cord (Thailand)	Ayutthaya
ドイツ	Teijin Carbon Europe	Wuppertal
	J.H. Ziegler	Achern
ポルトガル	Teijin Automotive Technologies	Leça do Balio、Palmela
チェコ	Teijin Automotive Technologies	Čejetice、Čejetický、Milovice
ハンガリー	J.H.Ziegler	Bábolna
韓国	Teijin Lielsort Korea	Chungcheongnam-do

気候変動

帝人グループは、「気候変動の緩和と適応」を重要課題（マテリアリティ）として捉え、軽量化・効率化技術を活かして脱炭素社会への移行に貢献するとともに、事業活動に伴う温室効果ガス排出の削減に努めています。また、こうした気候変動への取り組みに関しては、2019年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に対する支持を表明し、TCFDに沿った情報開示を行っています。

ガバナンス

帝人グループは、「気候変動の緩和と適応」を含むサステナビリティ活動を実践するため、サステナビリティ管掌を責任者として定めています。この責任者は取締役会の指導と監督のもとで、事業と一体化したサステナビリティの取り組みを推進しています。また、サステナビリティに関する方針や重要課題は、取締役会における決議事項であり、それらの方針に沿った取り組みは、執行側で管理指標も設定して進め、その対応状況については、適宜、CEOまたはサステナビリティ管掌から取締役会に報告され議論を行っています。さらに、サステナビリティ課題への迅速かつ的確な対応を図るため、CEOの指揮下に新たに設置された「サステナビリティ・コミティー」が、サステナビリティに関する方針の検討および重要課題への取り組みの推進に携わっています。



戦略

帝人グループは、「気候変動の緩和と適応」を事業の成長機会と捉え、これまで培ってきた強みを活かし、社会の持続的な発展への貢献を目指しています。「気候変動の緩和」では、高機能・高付加価値材料によるモビリティの軽量化や高耐久化を中心としたソリューションを提供しています。また、脱石炭火力を図るとともに、省エネルギー・再生可能エネルギー化の推進、プロセスイノベーション等の技術革新に注力しています。「気候変動への適応」では、高機能素材を活用したインフラ補強材などにより、自然災害時の被害軽減や迅速な復旧に貢献するソリューションを提供しているほか、DXを駆使したヘルスケアサービスで災害現場の活動を支援しています。

気候変動関連の機会とリスク

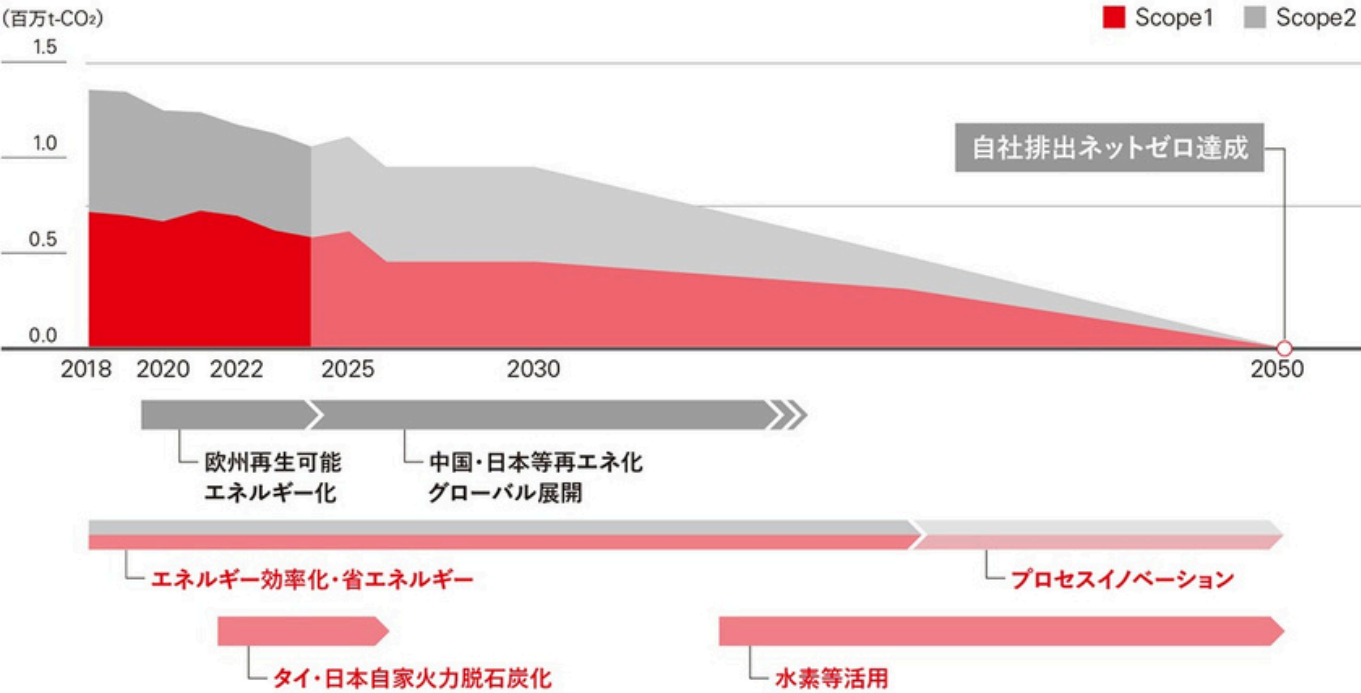
カテゴリー	主な機会	時間軸	主な取り組み
製品およびサービス・市場	「気候変動の緩和と適応」に資するソリューションの提供による収益の拡大	短期～長期	- モビリティ市場における軽量化、航続距離延長化、電動化に向けたソリューションの提供 - インフラ&インダストリアル市場における再生可能エネルギー関連ソリューションの提供

カテゴリー	主なリスク	時間軸	主な取り組み
移行リスク	政策および法規制 炭素税や欧州連合域内排出量取引制度（EU ETS）などに伴うコスト負担増	短期～長期	- 各種政策動向のモニタリング - CO₂排出量の増減を伴う設備投資を対象としたインターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入
	市場・評判 自社グループCO₂排出量が増大することによる企業価値の低下やレピュテーションの悪化	中期～長期	- 国内外の関係会社も含めた自社グループCO₂排出量の管理 - 環境長期目標達成に向けたロードマップの策定・実行
物理リスク	急性・慢性 気候変化に起因する台風や洪水などの激甚化や長期的な気温上昇、海面上昇などによる事業活動の中断	短期～長期	BCP（事業継続計画）の随時見直しや各種防災訓練の実施

自社グループCO2排出量削減ロードマップ

帝人グループでは、2050年までにCO2排出ネット・ゼロを目指し、ロードマップに沿って電源の再生可能エネルギー化や熱源のクリーンエネルギー化を推進しています。再生可能エネルギーは欧州で順調に進捗しており、中国でも計画より早いペースで進展しています。また、タイに続いて、日本国内の工場でも脱炭素化工事が進められ、2025年度末までに完了し、2026年度からはその効果が年間を通じて表れる見込みです。

Scope1+2削減ロードマップ



* 北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（TAT-NA）は非継続事業のため、全年度の数値から削除

気候変動に関するシナリオ分析

帝人グループでは、気候変動の影響を大きく受ける事業や業界を特定した上で、IEA（国際エネルギー機関）が発表するWorld Energy Outlook等を参考に、1.5°Cシナリオ・4°Cシナリオ*のもとでの影響度分析を行っています。いずれも業界動向における差異は需要への影響が軽微あるいはプラス・マイナス両面を相殺するものとなりますが、業界の動向を注視し、適切な投資時期や資源配分を検討しています。

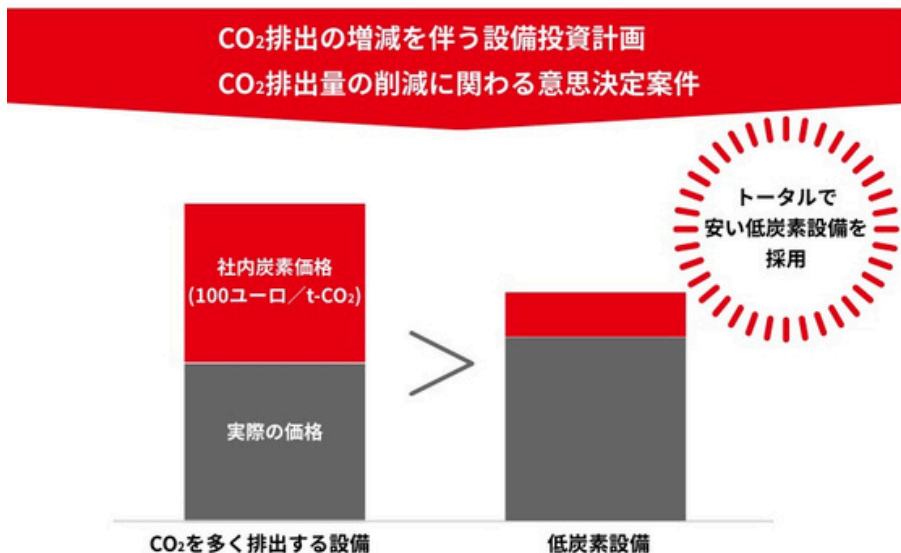
* 1.5°Cシナリオ：IEA NZE 2050 Scenario、4°Cシナリオ：IPCC RCP8.5

インターナルカーボンプライシング（ICP）制度*

帝人グループ内のCO₂の排出増減を伴う設備投資計画を対象とするインターナルカーボンプライシング（ICP）制度を2020年度に制定・導入し、2021年度の設備投資より適用開始しています。2023年4月、グループのCO₂排出目標の引き上げや、昨今の外部環境の変化などを踏まえ、本制度の見直しを行い、設定価格や適用範囲などを改定しました。社内炭素価格については、欧州を中心とした世界各国での炭素税の導入および税率引き上げの潮流や排出量取引価格の上昇など、CO₂排出に関わるリスク増加を背景として、これまでの€50/t-CO₂から€100/t-CO₂へと引き上げました。適用範囲に関しては、自社CO₂排出量については、これまでの設備投資案件に加え、M&Aなどによる投資案件や、調達先変更による再生可能エネルギーへの転換など設備投資を伴わないもののCO₂排出量の削減に関わる意思決定案件にまで範囲を拡大しています。また、自社の活動に関連する他社でのCO₂排出量（スコープ3）については、他社から購入する原材料に関して、リサイクル材やバイオマス由来原料などに切り替えるための設備投資に対してもICPを適用するなど、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減を後押ししています。

* 社内における炭素価格を設定し、CO₂排出量を費用換算することで、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、社内での気候変動への対応を促すしくみ

インターナルカーボンプライシング制度の仕組み



松山事業内発電所をガスコージェネレーションに転換

2022年10月、帝人グループは松山事業所北地区内で使用している自家発電設備について、現在の石炭および石油燃料を用いた発電から、都市ガスを燃料として発電を行うガスコージェネレーションシステム*に転換することを決定しました。2030年度の削減目標の達成には将来の事業成長の見込みを含めると、2018年度のCO₂排出量から約60万トンの削減が必要ですが、今回の燃料転換により、その約30%に当たる年間20万トンの削減効果を見込んでいます。なお、投資規模は老朽化した受配電設備を含めて百数十億円、発電所の規模としては約3万kWを見込んでいます。

* 電力や熱を消費する現場でガスを燃料として発電及び熱供給するシステム。エネルギー効率が高いためCO₂削減効果が大きい

リスク管理

サステナビリティリスクは、トータル・リスクマネジメント（TRM）体制のもとで管理し、気候変動の移行リスクに対しては、各種政策動向をモニタリングしながらネット・ゼロに向けたロードマップを策定しています。また、自社グループおよびサプライチェーンにおいて、CO₂排出量の増減を伴う設備投資を対象にインターナルカーボンプライシング制度を導入し、リスク影響度の抑制を図っています。2023年4月には、この制度の適用範囲を拡大し、M&Aによる投資案件や調達先変更による再生可能エネルギーへの転換など、設備投資を伴わずにCO₂排出量削減に影響を与える意思決定案件も対象としました。また、気温上昇や海面上昇などの物理リスクに対しては、水害リスクなどの評価を行い必要な対策を実施するとともに、BCPを随時見直し各種防災訓練を行っています。

指標と目標

当社の自社グループ温室効果ガス排出量の目標は、「2°Cを十分に下回る目標水準（Well-below 2°C）」であるとして、パリ協定の定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets（SBT）」の認定を受けています。

CO₂削減貢献量*1

これまで培ってきた軽量化・効率化の技術を活かし、サプライチェーン全体でCO₂削減を目指します。2030年度までの早い段階にCO₂削減貢献量をCO₂総排出量以上にすることを目指します。帝人グループは、製品のライフサイクル全体での環境負荷を可視化するライフサイクルアセスメント（LCA）の取り組みを通じて、サプライチェーン全体での排出量削減に取り組んでいます。2023年度より、LCA推進専門分科会を立ち上げ、グループ全体でLCAの取り組みを推進しています。

*1 当社製品使用によるサプライチェーン川下でのCO₂削減効果を貢献量として算出したもの
*2 CO₂総排出量は、スコープ1、スコープ2および、スコープ3のうちカテゴリC1（購入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上流））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）およびC7（雇用者の通勤）を対象に算出

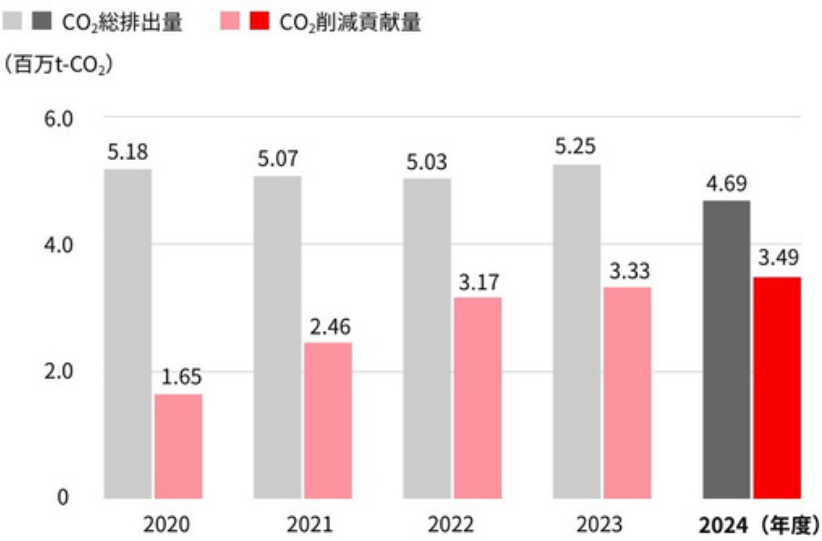
グループ目標（KPI）

2030 年度までに「CO₂総排出量」 < 「CO₂削減貢献量」 達成



CO₂総排出量とCO₂削減貢献量の推移

2024年度のCO₂削減貢献量は、3.49百万t-CO₂となりました。



*北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijinAutomotiveTechnologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値
* 温室効果ガス排出量の定量化に関しては、活動量データの測定及び排出係数と地球温暖化係数に関する科学的不確実性が存在

自社グループCO2排出量（スコープ1+2）

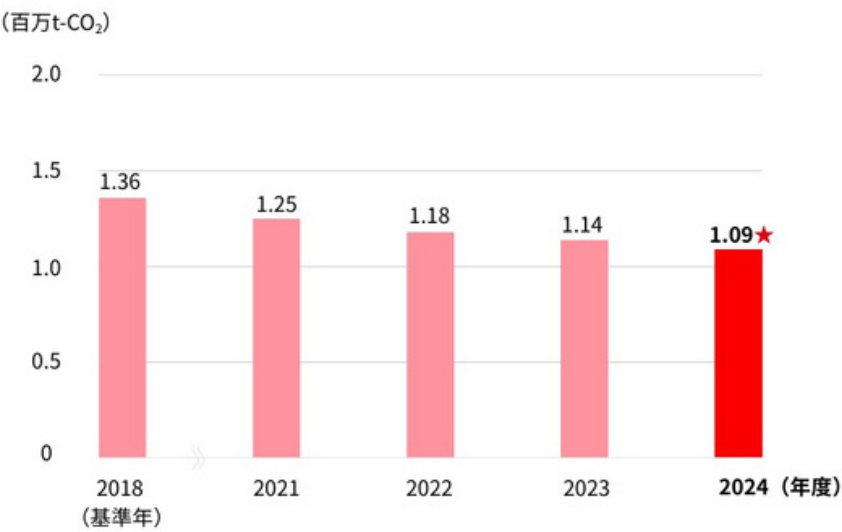
早期に自社保有の石炭火力を全廃し、購入電力を再生可能エネルギーに順次切り替えることで、事業成長と温室効果ガス排出のデカップリングを進めます。

グループ目標（KPI）

- 2030年度 30%削減（2018年度1.36百万t-CO2対比）
- 2050年度 実質ゼロ実現

自社グループCO2排出量の推移

2024年度の自社グループCO2排出量は、1.09百万t-CO2★（スコープ1：0.58百万t-CO2、★ スコープ2：0.51百万t-CO2 ★）となりました。



* CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む

* CO₂排出量は、GHGプロトコルを参考に算定。他社に販売したエネルギー量に相当するCO₂排出量は控除していない。燃料の排出係数は地球温暖化対策推進法に基づく係数を使用。電力の排出係数は、国内は電力会社別の基礎排出係数、海外は原則電力会社固有の係数を使用しているが、電力会社固有の係数を把握できない場合、国際エネルギー機関（IEA）公表の最新年の国別排出係数を適用。TAT-NAは非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。GHGプロトコルを参考に、基準年度まで遡ってTAT-NAを除外して再計算を実施。なお、TAT-NAが集計に含まれる場合、2024年度の排出量は1.23百万t-CO₂であり、当該数値は第三者保証対象外

* 温室効果ガス排出量の定量化に関しては、活動量データの測定及び排出係数と地球温暖化係数に関する科学的不確実性が存在

サプライチェーンCO2排出量

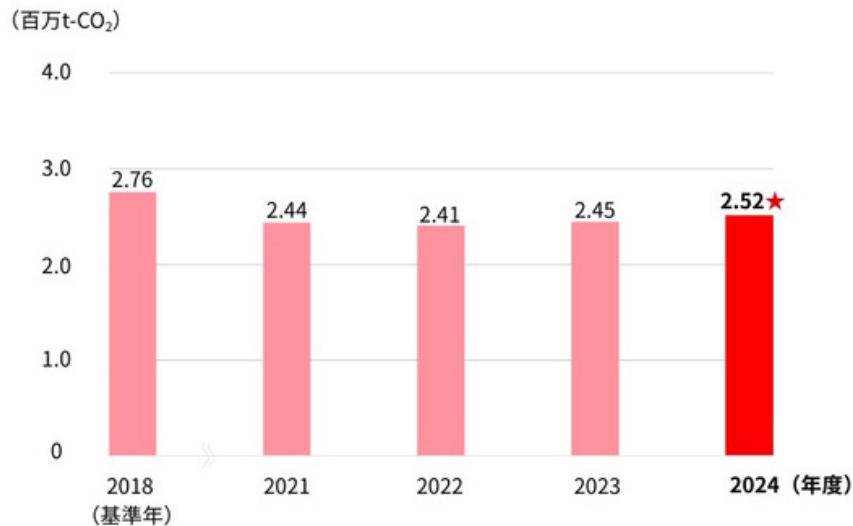
サプライチェーンのCO2排出量の3分の2を占める部分についてKPIを設定し、サプライチェーン全体でCO2排出量削減を促進しています。

グループ目標（KPI）

2030年度 15%削減（2018年度2.76百万t-CO2対比）

サプライチェーンCO2排出量の推移

2024年度のサプライチェーンCO2排出量は、2.52百万t-CO2★となりました。



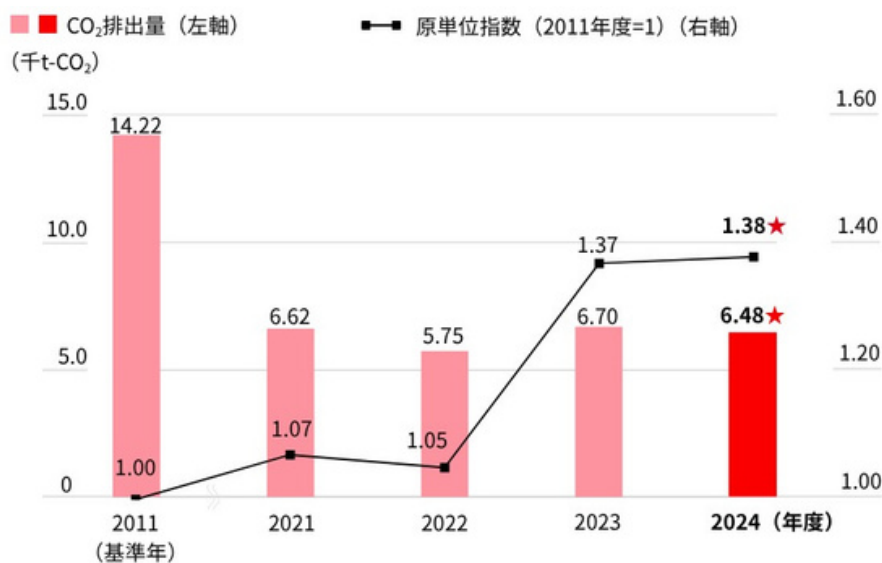
* スコープ3排出量のうち、カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象。ただし、繊維・製品事業にて販売目的で購入した商品に関するカテゴリ1の排出量は除く。購入した製品・サービスの購入重量または購入金額に、重量または金額単位の排出原単位を乗じて算定。金額単位の排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）（2024年3月）」（排出原単位DB V3.4）の原単位データを採用。重量当たりの排出原単位は、Ecoinvent Database（Ecoinvent Associationが運営）またはLCA for Experts（GaBi）Database（Sphera社が運営）の原単位データを採用。TAT-NAは非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。GHGプロトコルを参考に、基準年度まで遡ってTAT-NAを除外して再計算を実施。なお、TAT-NAが集計に含まれる場合の2024年度の排出量は算定が困難なため記載対象外

* 温室効果ガス排出量の定量化に関しては、活動量データの測定及び排出係数と地球温暖化係数に関する科学的不確実性が存在

物流分野におけるCO₂排出量

2024年度の物流分野におけるCO₂排出量は6.48千t-CO₂★となり、2023年度から0.22千t-CO₂減少しました。2024年度は、炭素繊維事業の帝人グループ向け海外出荷量の減少やヘルスケア新事業の保管倉庫活用も有り、全体の延べ貨物輸送量は減少（1,883千トンキロ/年の減少）しました。帝人ヘルスケアの取引条件変更により出荷量及び大口の出荷が減少したことから積載効率が低下、グループ全体の物流分野における「CO₂排出量原単位」は前年対比0.01増加となりました。また基準となる千トンキロ当たり原単位（トンCO₂/千トンキロ）は、2011年度を1とした指数では1.38★となりました。2025年度も前年度に続き、揚げ地変更によるドレージ距離の短縮やコンテナラウンドユースのほか、大型車両化（まとめ輸送の拡大）やトラック積載率向上、モーダルシフトを継続して推進し、原単位の低減に努めます。

物流分野におけるCO₂排出量の推移



* 物流におけるCO₂排出量の各年度の集計範囲は以下の通り

2011年度：帝人（株）（アラミド事業を除く）、帝人フィルムソリューション（株）及び帝人フロンティア（株）に統合された旧帝人ファイバーのアパレル事業

2020年度：帝人（株）、帝人フロンティア（株）、帝人ファーマ（株）、帝人コードレ（株）※帝人フィルムソリューション（株）及び帝人エンジニアリング（株）は対象外

2021～2023年度：帝人（株）、帝人フロンティア（株）、帝人ファーマ（株）、帝人コードレ（株）※帝人エンジニアリング（株）は対象外

2024年度以降：帝人（株）、帝人フロンティア（株）、帝人ファーマ（株）、帝人コードレ（株）※帝人エンジニアリング（株）は対象外※帝人（株）に複合成形事業を追加

* 温室効果ガス排出量の定量化に関しては、活動量データの測定及び排出係数と地球温暖化係数に関する科学的不確実性が存在

* 物流分野におけるCO₂排出量は、改正省エネ法を参考に算定

* 2025年10月に、物流分野におけるCO₂排出量とCO₂排出量原単位の2021年度、2023年度数値を修正

資源循環

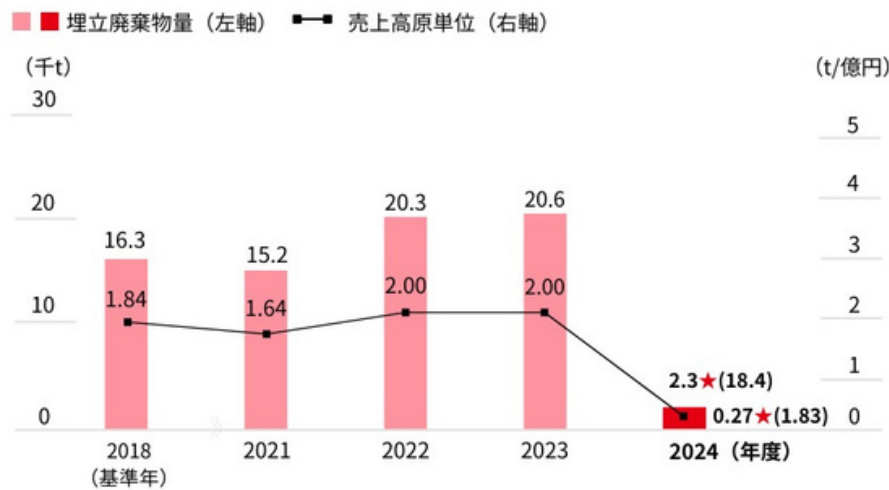
指標と目標

グループ目標（KPI）

埋立廃棄物量売上高原単位
2030年度 20%改善（2018年度対比）

2024年度の埋立廃棄物量は2.3千トン★ となり、売上高原単位は0.27t億円 /★ となりました。

埋立廃棄物量と売上高原単位の推移



*北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外

* 売上高原単位を算定する際には、連結売上高を分母に適用して算定。なお、2024年度は連結売上高からバウンダリー除外対象会社の売上高を控除した額を分母に適用して算定

* 埋立廃棄物量は、直接埋立処分する廃棄物の量を対象に集計

取り組み

サーキュラーエコノミーの実現に向けて

帝人グループは「サーキュラーエコノミーの実現」に向けた施策を推進しています。サーキュラーエコノミーの実現には、資源をできるだけ長く有効に使い続けることが重要です。資源の価値を保ちながら、効率的に活用することで、環境への負荷を減らし、廃棄物や有害物質の排出を製品やサービスのライフサイクル全体で最小限に抑えることが求められます。帝人グループは、さまざまなパートナーとの連携を通じて、バリューチェーンの各段階において①～⑦に示すような取り組みを推進しています。

サーキュラーエコノミーにおける帝人グループの取り組み

- 1

リサイクル技術の開発
- 2

リサイクル原料、再生可能資源等の活用拡大
- 3

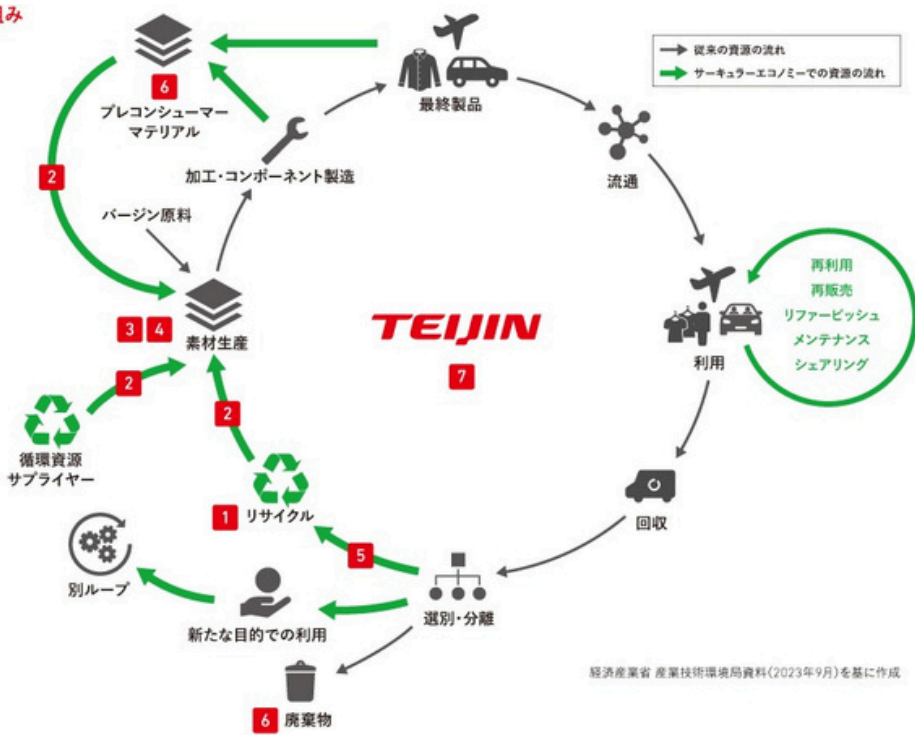
資源循環に資する素材の設計・開発・供給
- 4

素材レベルのトレーサビリティ実現
- 5

クローズドループの構築
- 6

サプライチェーン全体での廃棄物削減
- 7

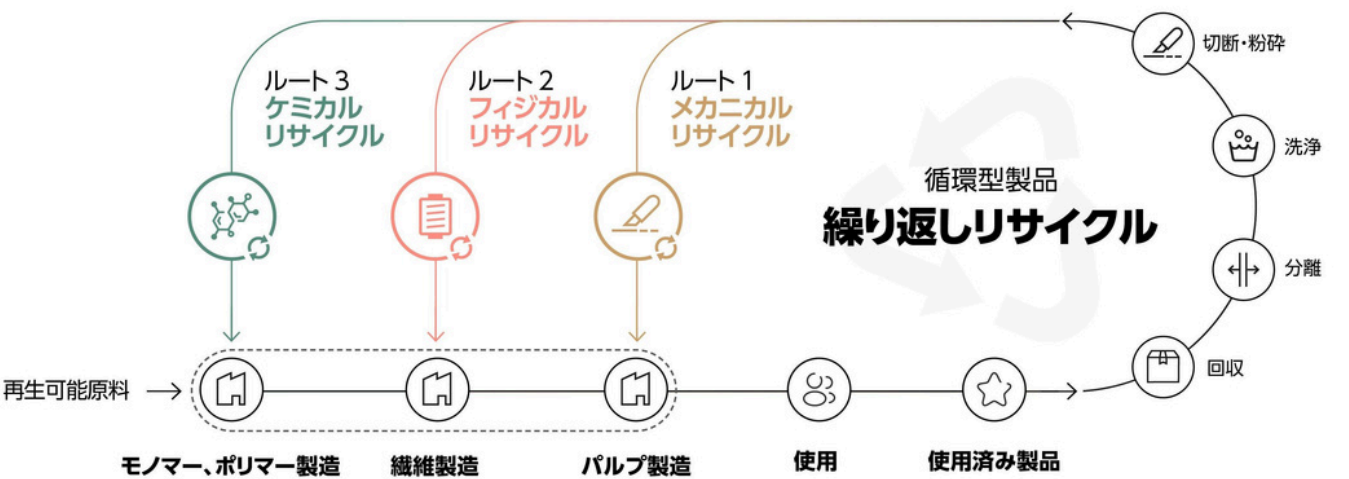
パートナーシップの推進



サーキュラーエコノミーにおける帝人グループの取り組み（統合報告書）

アラミド繊維のリサイクル取り組み

アラミド事業では、20年以上前から使用済み製品をサプライチェーンより回収し、「トワロン」パルプに再生するメカニカルリサイクルを展開しています。また、さまざまな技術開発や、サーキュラープロダクションプロセスに順次取り組んでいます。繊維から繊維にリサイクルするフィジカルリサイクルについては、2023年4月に最初のリサイクル原料を使用した「トワロン」長繊維の量産機での試作生産に成功し、2024年4月に2回目の生産を実施しました。さらに、ケミカルリサイクルの技術開発を長期的視点で進めるとともに、持続可能な原材料調達にも取り組んでいきます。アラミド事業では、顧客の要求に応えながら、今後の法規制にも対応していきます。



リサイクル原料を含むパラ系アラミド「トワロン」長繊維がタイヤ業界における国際的な賞を受賞 

欧州の環境規制に準拠したデジタルプロダクトパスポート対応製品の展開

欧州地域の環境規制のひとつである「持続可能な製品のためのエコデザイン規則（ESPR）」に準拠した製品の展開に向けて、2024年11月にオランダのIT企業Circulariseに出資し、同社のシステムを用いて、アラミド繊維と炭素繊維の一部製品において、デジタルプロダクトパスポート*に対応した、当該製品を用いた実証の内容を公開しています。

* デジタルプロダクトパスポート（DPP）：製品がいつ・どこで・どのような素材を用いて製造・使用・廃棄されたのかを網羅的に記録したデジタル証明



アラミド繊維（リサイクル製品のDPP）

回収した最終製品からアラミド繊維を取り出してパルプ状にリサイクルした製品のトレーサビリティ例



炭素繊維（タイヤレバーのDPP）

当社の炭素繊維を用いて、顧客が自転車のタイヤを着脱する際に用いるタイヤレバーを製造したと仮定した場合のトレーサビリティ例

汚染

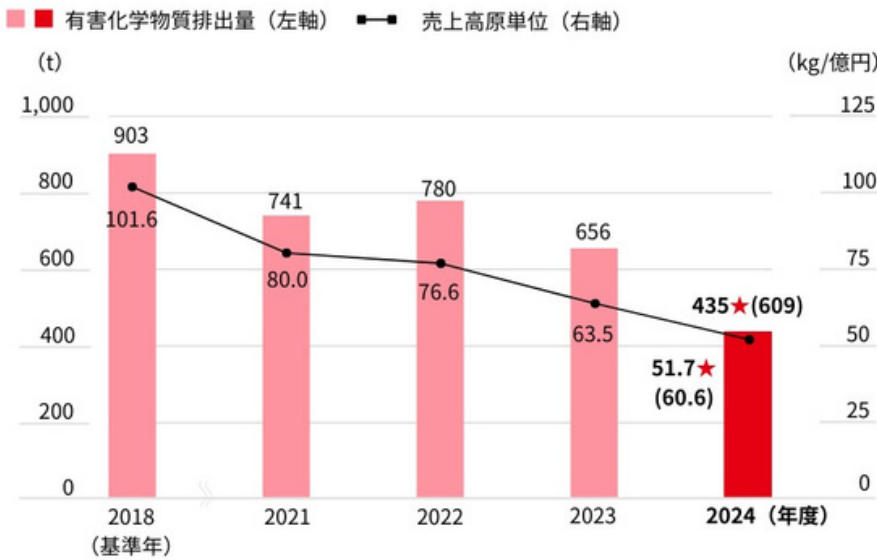
指標と目標

グループ目標 (KPI)

有害化学物質質量売上高原単位
2030年度 20%改善 (2018年度対比)

有害化学物質の漏洩防止強化の継続や発生が少ない工程への移行により有害化学物質の排出削減に取り組んでいます。2024年度も炭素繊維や樹脂の各事業で有害化学物質の削減や漏洩防止の対策を継続し、2024年度の有害化学物質排出量は435トン★となり、売上高原単位は51.7kg/億円★となりました。

有害化学物質排出量と売上高原単位の推移

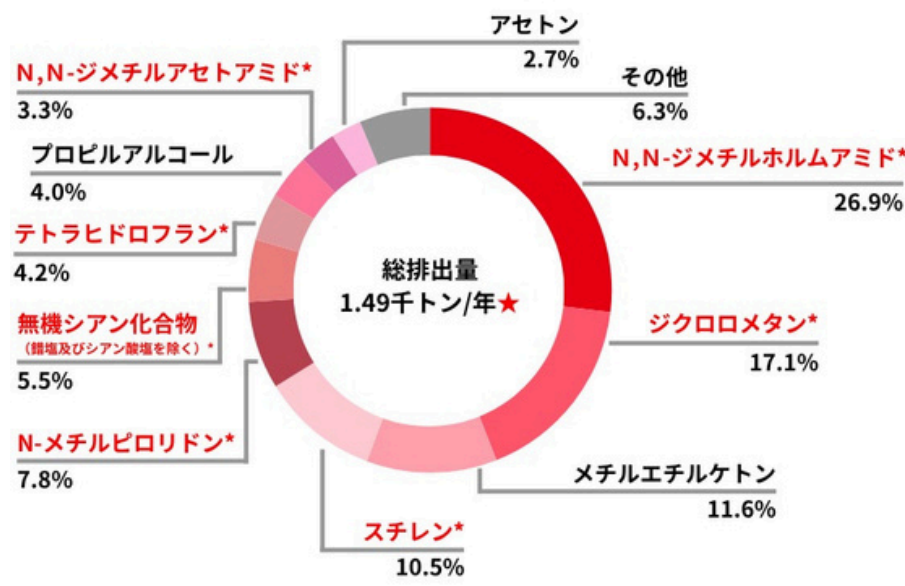


*北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp. (以下、TAT-NA) は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外

*売上高原単位を算定する際には、連結売上高を分母に適用して算定。なお、2024年度は連結売上高からバウンダリー除外対象会社の売上高を控除した額を分母に適用して算定

*化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質のうち、国際連合が定めるGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 分類における水性環境有害性またはオゾン層への有害性を有する化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量を集計

化学物質排出量上位10物質



* 化学物質排出量は、化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計
* 赤文字は、化管法第一種指定化学物質

大気への負荷

燃料使用に伴うNOx排出量は0.62千トン★、SOx排出量は1.75千トン★、揮発性有機化合物（VOC）の排出量は、1.38千トン★となりました。

NOx排出量の推移



SOx 排出量の推移



VOC排出量の推移



*北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外

取り組み

帝人グループでは、所在する国・自治体の土壌汚染防止に関する法令を順守するとともに、「土壌・地下水汚染防止基準」を制定しており、これに基づいて事業活動に使用している土地・地下水の汚染防止に努めています。

水

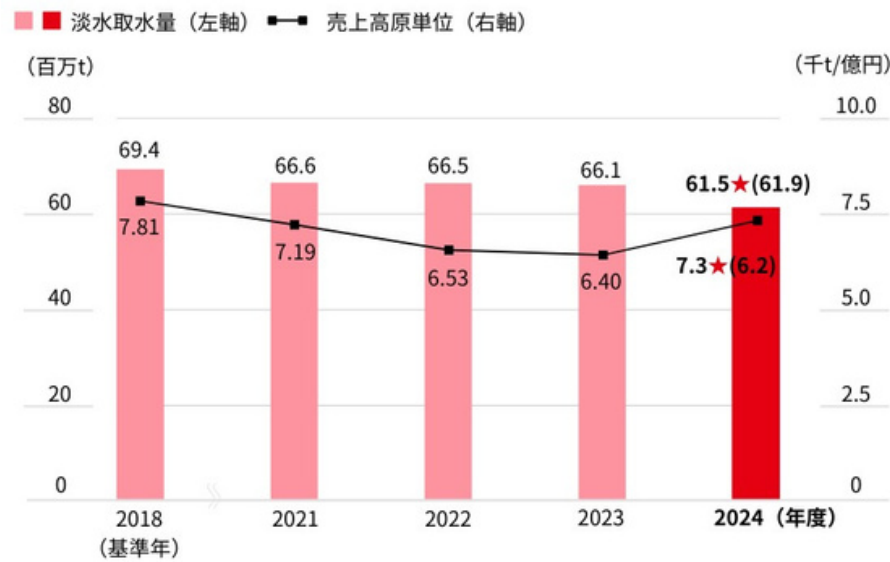
指標と目標

グループ目標（KPI）

淡水取水量売上高原単位
2030年度 30%改善（2018年度比）

水使用量の少ない製品の拡大と事業活動における水の効率的利用に努めています。特に水使用の多い製造拠点での使用量抑制を中心に目標達成を目指しています。2024年度の淡水取水量は、61.5百万トン★となり、売上高原単位は7.3千t/億円★となりました。

淡水取水量と売上高原単位の推移



*北米で自動車向け複合成形材料事業を営むマテリアルセグメントの連結子会社であるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT-NA）は非継続事業のため、2024年度から集計対象外に変更。過去の値はTAT-NAを含み、2024年度はTAT-NAを含まない数値。なお、カッコ内はTAT-NAを含む参考値であり、第三者保証対象外

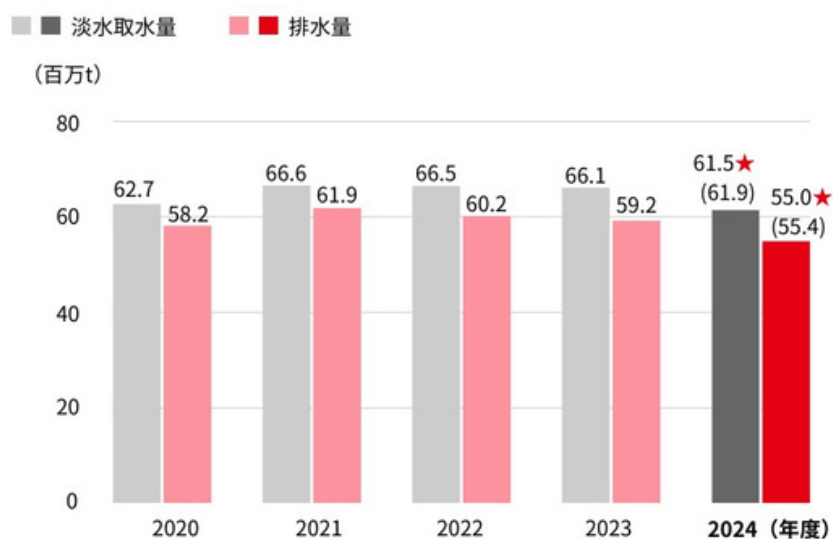
* 淡水取水量は、工業用水、地下水、上水道の合計

* 売上高原単位を算定する際には、連結売上高を分母に適用して算定。なお、2024年度は連結売上高からバウンダリー除外対象会社の売上高を控除した額を分母に適用して算定

排水による負荷

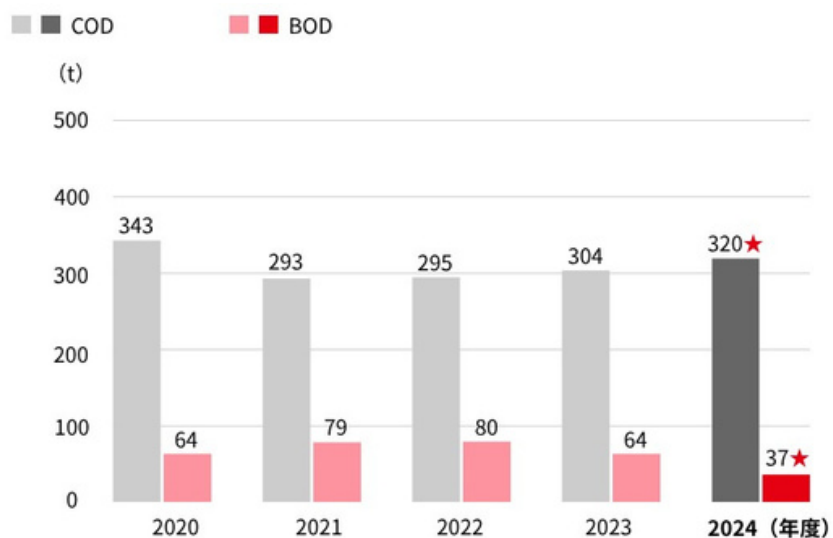
2024年度の排水量は55.0百万トン★となりました。化学的酸素要求量（COD）は320トン★となりました。生物化学的酸素要求量（BOD）は37トン★となりました。

淡水取水量・排水量の推移



* 淡水取水量は、工業用水、地下水、上水道の合計

COD、BOD 負荷量の推移



* 河川、海域、湖沼に放流している排水を対象として算出。海域や湖沼へ放流する場合はCODを集計し、河川に放流する場合はBODを集計

* 2025年10月に、CODの過年度数値を修正

水リスク評価

当グループにおける水への依存と影響の大きいマテリアル事業、繊維・製品事業の主要製造拠点（24拠点）について、世界自然保護基金（WWF）が開発したWater Risk Filterを用いて、「流域に存在する水リスク」と、「ビジネスに起因する操業リスク」の評価を行っています。「流域に存在する水リスク」の評価を行った結果、複数の拠点において「水不足」「洪水」「水質」のリスクが高いことが判明し、特にリスクが高いと判断したタイの3拠点を「水ストレス地域」としました。一方、「ビジネスに起因する操業リスク」の評価を行った結果、全ての拠点で「水不足」「洪水」「水質」については、適切な対応をとることにより、リスクは抑えられていることを確認しています。具体的な取り組みとして、「水不足」リスクに対しては、製品洗浄工程での使用量削減をプロジェクト化するなどの対策を進めリスク低減に努めています。「洪水」リスクに対しては、事業継続計画（BCP）を策定し、大規模災害や不測の事態が生じた場合でも事業を継続できるよう取り組んでいます。「水質」リスクに対しては、COD、BODの削減に取り組み、水リスクへの対応を推進しています。

☐ Very Low - Middle

☐ High

☐ Very High

拠点		水不足	洪水	水質
日本	帝人（愛媛県松山市）			
	帝人（山口県岩国市）			
	帝人（広島県三原市）			
	帝人（静岡県三島市）			
	帝人（岐阜県神戸町）			
アメリカ	Teijin Carbon America（テネシー州）			
	Teijin Carbon America（サウス・カロライナ州）			
	Renegade Materials（オハイオ州）			
オランダ	Teijin Aramid（アーネム）			
	Teijin Aramid（エメン）			
	Teijin Aramid（デルフザイル）			
ドイツ	Teijin Carbon Europe（ハインスベルク）			
	J.H.Ziegler（アーハーン）			
ポルトガル	Teijin Automotive Technologies Portugal（レサ・ド・バリオ）			
チェコ	Teijin Automotive Technologies Czech（ミロヴィツェ）			
中国	南通帝人（江蘇省南通市）			
	Teijin Polycarbonate China（浙江省嘉興市）			
	帝人化成複合塑料（上海）（上海市）			
タイ	Teijin Polyester（Thailand）（パトゥムターニー県）			
	Teijin（Thailand）（アユタヤ県）			
	Teijin Namsiri Intertex（サムットプラカーン地区）			
	Teijin Cord（Thailand）（アユタヤ県）			
ベトナム	Teijin Frontier Shonai（ベトチ地区）			
韓国	Teijin Lielsort Korea（アサン市）			

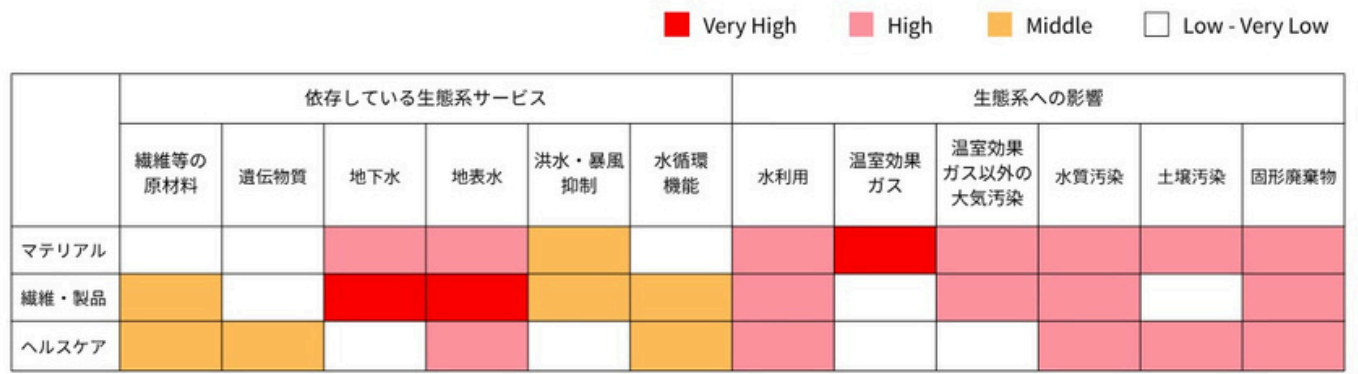
生物多様性

自然への依存、影響の分析

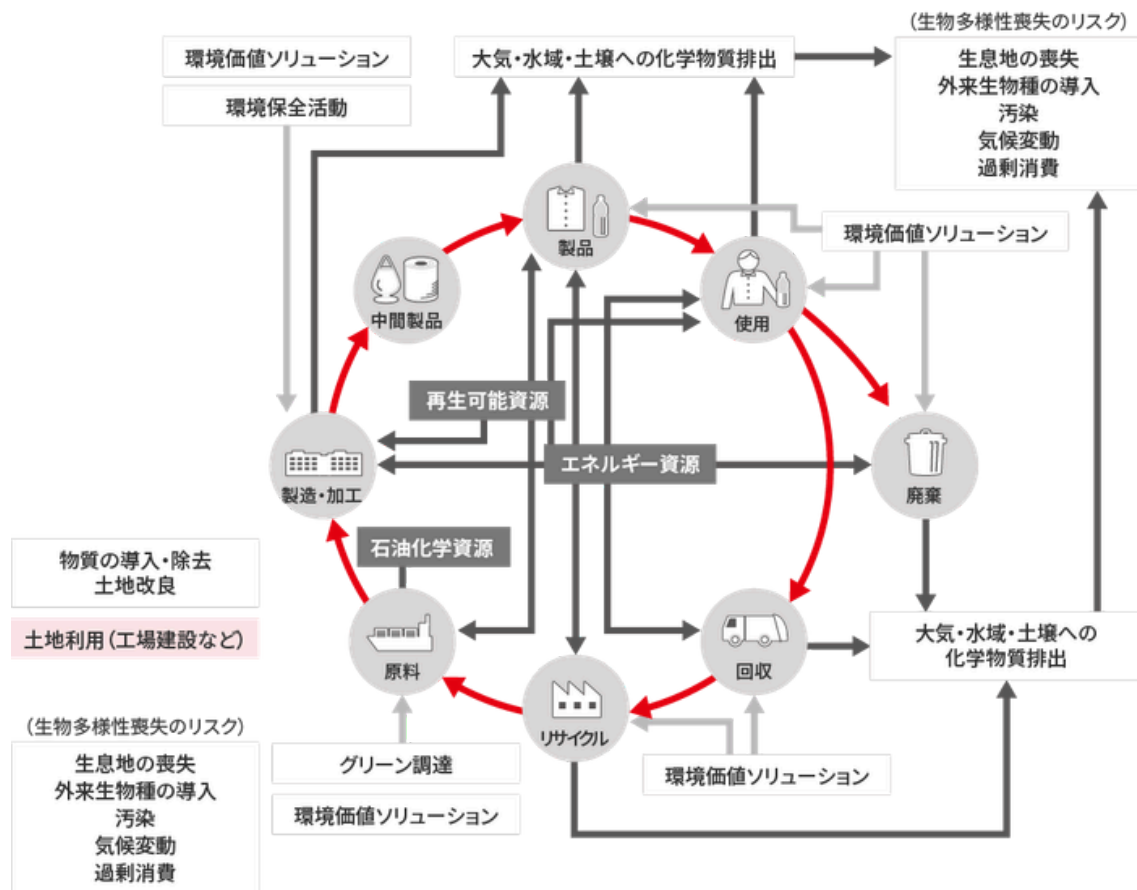
TNFDが推奨するLEAPアプローチを参考に、帝人グループはENCORE^{*}を用いて、各事業部門における自然への依存と影響の分析を行っています。関連セクターの生態系サービスへの依存度と、インパクトドライバーによる自然への影響度を調査した結果、主にマテリアル事業、繊維・製品事業が、「地下水」「地表水」に依存し、また「水利用」「温室効果ガス」「温室効果ガス以外の大気汚染」「水質汚染」「土壌汚染」「固形廃棄物」によって影響を与えていることを確認しています。

^{*} ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)：民間企業の自然への影響や依存度の大きさを把握することを目的に、国際的な金融機関のネットワーク「自然資本金融同盟 (Natural Capital Finance Alliance (NCFA))」および「国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC)」などが共同で開発したツール

帝人グループにおける自然への依存、影響



また、帝人グループでは、マテリアル事業および繊維・製品事業活動による生物多様性に影響を与える要素を見える化した「事業活動による生物多様性喪失リスクマップ」を作成し、事業活動による自然資本や生物多様性への影響を認識した上で、保全活動を展開しています。



取り組み

CO₂、埋立廃棄物、有害化学物質、水の削減に向けた取り組み

環境負荷低減に向け、CO₂、埋立廃棄物、有害化学物質、水に関して、それぞれKPIを設定し取り組みを進めています。詳細は以下のリンクをご覧ください。

[気候変動 >](#)

[資源循環 >](#)

[汚染 >](#)

[水 >](#)

グリーン調達に向けた取り組み

商品やサービスの購入および調達時には、環境を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ない商品やサービスを選択するなど、環境負荷の低減に努める取引先からの購買および調達を推進するよう推奨しています。詳細は以下のリンクをご覧ください。

[サプライチェーンのサステナビリティ >](#)

プラスチック海洋ごみ問題への取り組み

帝人グループは素材をはじめとするものづくりの会社として、循環型社会に向け3Rに努めてきましたが、その取り組みをさらに進めていく必要があると考え、「サーキュラーエコノミーの実現」を重要課題として掲げています。消費するだけの経済が続く社会は「持続不可能」な社会であり、帝人グループは、自然の生態系サイクルのような「捨てる」という概念がない、資源が循環し続ける「サーキュラーエコノミー」への転換に貢献したいと考えています。生産活動で資源循環に努めるのはもちろんのこと、資源が排出されたところにリサイクル製品を還元して使ってもらう「地産地消型マテリアルリサイクル」など、社会の"サーキュラー化"を進めていくとことで、深刻化する海洋プラスチック問題の解決にも貢献していきます。詳細は以下のリンクをご覧ください。

重要課題2「サーキュラーエコノミーの実現」 [>](#)

バングラデシュの「テイジンの森」

帝人グループは、2050年ネット・ゼロの実現に向けて、事業活動に伴うCO₂排出量の削減や、脱石炭火力を図るとともに、省エネルギー・再生可能エネルギー化の推進やプロセスイノベーションなどの技術革新に取り組んでいます。その中で、社員の出張に伴う飛行機の利用など、事業活動において排出が避けられないCO₂の相殺を目指し、バングラデシュのチッタゴン大学と共同で、日本の植林技術「宮脇方式」を用いた森林再生プロジェクト「テイジンの森」に取り組んでいます。「テイジンの森」は2022年、チッタゴン大学のキャンパスを流れる小川の両岸に設立され、この森には、バングラデシュの絶滅危惧種や危機的な状態にある在来植物の苗木が植えられ、大気中のCO₂除去だけでなく、荒廃した森林の生態系の迅速な回復にも貢献しています。このプロジェクトでは、大学の学生が異なる植物の苗木を植え、4年間にわたって各学期末に植物の状態を確認することで、植樹のライフサイクル全体を学ぶことができます。学生たちは定期的にこの植林地を管理し、苗木の育成、場所の準備、堆肥の調達を学びながら、小規模で繁栄した森を作り上げています。

チッタゴン大学キャンパス内の「テイジンの森」



プロジェクト開始当時（2022年）



成長した「テイジンの森」の様子（2024年）